ウェブサイト
https://www.fujielectric.co.jp/feec/

お問い合わせ先
https://form.run/@feec-jp-contact/

富士電機E&C株式会社

〒212-0013　神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

富士電機

Innovating Energy Technology

富士電機グループ

富士電機E&Cレポート2026

Fuji Electric E&C Report 2026



富士電機グループの一員として

富士電機の存在意義

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えています。富士電機とその社員は、行動指針である企業行動基準に基づき、経営理念、経営方針を実践することにより、お客様、お取引先様とともに、社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に応え、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。



安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

社会・環境課題の解決

お客様価値の創造

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

豊かさへの貢献 **創造への挑戦** **自然との調和**

スローガン　熱く、高く、そして優しく

富士電機の事業領域

富士電機の事業領域であるエネルギー・環境事業は、パワー半導体、パワーエレクトロニクスを中心とした4つのコア技術と、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで、産業・社会インフラを支えるお客様にシステムソリューションを提案できる強みを持ち、クリーンなエネルギーの創出、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化に貢献しています。

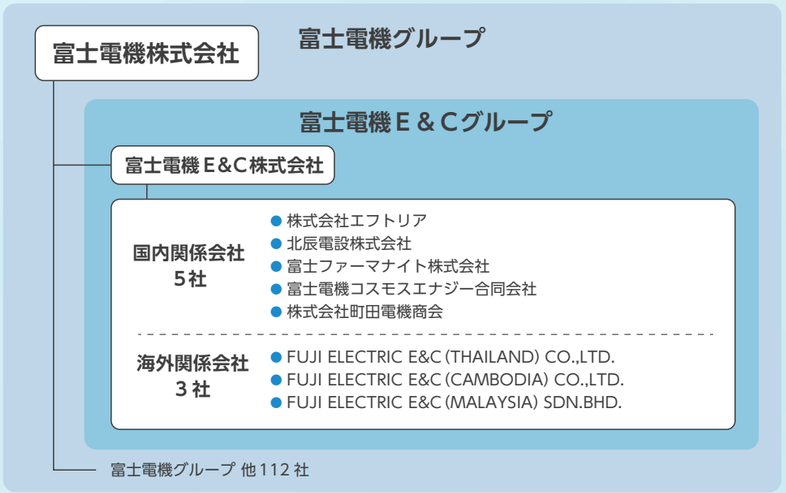
エネルギー・環境事業



このうち、富士電機E&Cグループは設備工事の分野において、業界でも数少ない複合的施工が可能な総合設備工事業を担っています。

富士電機と富士電機E&Cグループの関係

2025年2月3日、富士電機E&C株式会社は富士電機株式会社の完全子会社となり、富士電機グループの一員として新たな一歩を踏み出しました。両社の既存事業や技術を基盤に協業体制を強化することにより、さらなる事業の拡大を目指しています。また、重複機能の解消による経営資源の有効活用や資源の最適配分など、新たに創出されるシナジーを最大限に活かしたグループ一体化経営を推進しています。
富士電機E&Cグループは、富士電機が目指す持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献してまいります。



2026年3月末現在

富士電機E&Cグループ 経営方針

基本方針

富士電機E&Cグループは
総合設備企業として
お客様の満足を通じて社会に貢献します。

- 豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、
  エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、
  お客様に安心と信頼をお届けします。
- 自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- 国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- 安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を
  株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- 社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

信頼し合い、
共に成長し、
未来を創る。

富士電機E&Cグループは、総合設備企業です。

幅広い技術分野に携わり、
活躍の場は国内に加え、海外でも事業を展開中。

グループの歴史、豊富な実績と知見のもと、
特殊なニーズにも柔軟でスピーディに対応しています。

プロフェッショナルな集団だからこそ、
さらなる高みを目指して、
一つひとつの要望に誠実に取り組みたい。
お客さまに期待される以上の価値を実現し続けたい。

同じ目標に向かって信頼し合い、共に成長し
安全・安心な技術をご提供し、より良い未来を創る。

それが、私たちのあるべき姿です。



Contents

イントロダクション

01 富士電機グループの一員として
03 富士電機E&Cグループ 経営方針
05 トップメッセージ
09 数字で見る富士電機E&Cグループ

価値創造の戦略

11 価値創造プロセスと100年の礎
13 中期経営計画「Progress E&C 2026」
15 事業戦略
17 電気設備工事業
-プラント工事業
-内線・建築工事業
21 空調設備工事業

サステナビリティ

23 サステナビリティの取り組み
25 環境
27 社会
33 ガバナンス

会社情報

37 事業拠点
38 会社情報



●編集方針：
本レポートは、富士電機E&Cグループの価値創造に向けた取り組みをお客様、お取引先へお伝えすることを目的に制作しています。
制作にあたり、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」、
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参考にしています。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

●発行年月：2026 年 11 月

●報告対象組織：富士電機E&C株式会社および国内・海外の関係会社 8 社
※富士電機 E&C グループ全体については「FEEC グループ」ないし「当社グループ」、富士電機 E&C 株式会社のみについては「富士電機 E&C」ないし「当社」と表記しています。

●報告対象期間：2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
※一部に同期間前後の内容も含みます。詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。https://www.fujielectric.co.jp/feec/

●見通しに関する注意事項：
本レポートにおける当社および当社グループの業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在しています。したがって、これらの見通しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。

Top Message



成長力を確実に
次代につなぐために

中期経営計画最終年度の総仕上げと
さらなる成長への布石

富士電機E＆C株式会社
代表取締役社長
日下 高

変化と進化の3年、中期経営計画最終年度

2026年度は、当社が2024年度から進めてきた中期経営計画「Progress　E&C　2026　～次の100年へ～」の最終年度です。2025年2月には富士電機株式会社の完全子会社となり、社名も富士電機E&C株式会社へと変更しました。この3年間は、当社にとって大きな変化と進化を重ね、そして転換点をつなぐ期間となります。100年を超える歴史の中で培ってきた強みを武器に、変化を成長の機会へと変え、進化を続けていく。今年度は、その歩みを確かなものとし、次のステージへ進む年となります。

2025年度は、営業利益率が単体14.5%、FEECグループ連結13.9%に達し、中期経営計画目標の8.1%を大きく上回りました。2024年度時点で到達していた各種指標に加え、単体の受注高1,000億円についても達成が見通せる状況です。2026年度は、これまでの成果を確実に仕上げるとともに、2027年度以降の当社が目指す方向を明確にする年です。長く続いた市場の追い風を一過性の成果に終わらせず、次代へ接続する事業の力へと昇華させる1年と位置づけています。

こうした成果の背景には、3つの本質的な変化があります。

第1は市場の変化です。データセンターや電力の新エネルギー化、系統整備など、電気と空調を合わせた複合案件が増えています。

第2は提案力の進化です。電気と空調に分けて捉えられがちだった案件を複合で受注する体制が社内に定着しました。資材や人財が限られる環境下でも確実に施工できる力が価値として評価され、適正な価格形成にもつながっています。

第3は経営基盤の強化です。当社のプロジェクト総合管理ツールである「JKシステム」（JKは、事前検討:Jizen-Kento、事後検証:Jigo-Kenshoの意）の徹底運用によるロスコストの低減が利益率を着実に押し上げています。

外部環境の追い風があったことは事実です。しかし、その変化をどのように捉え、成果につなげられるかは、企業自身の力によって変わります。設備工事業界の物量が増える一方、人手不足が続く中で、利益率まで高めた企業は限られます。そのような環境下で当社が築いてきた他社との差こそが、2026年度のスタートラインです。

富士電機グループとのシナジー強化、バリューチェーンの一体化

完全子会社化以降、当社と富士電機の関係は、より戦略的かつ実践的なものへと深化しました。富士電機のエネルギー商材、顧客基盤、バリューチェーンと、当社の施工・エンジニアリング機能を組み合わせる基本方針のもと、機器・材料・工事を一体化して既存顧客に提案する動きが本格化しています。データセンター向け電力供給やGX関連商材、再生可能エネルギーなどサステナビリティ関連領域では、当社単体では届かなかった価値を提供できる機会が広がっています。従来、富士電機との協働は富士電機が受注した案件の工事を請け負う形が中心でしたが、機器・材料・工事を一体でパッケージ化し、これまで進出が難しかった市場へ展開する機会も生まれています。

営業と工事だけではないところに、この一体化の真の特長があります。日常業務の進め方、開発、人財育成、財務経理、法務などのコーポレート機能にまで連携テーマを広げ、それらを組織目標に組み込み、人財の評価にも連動させています。この連携や一体化を実効性のあるものとし、現場の日常の行動につなげ、組織全体の力へと高めていくことが次の課題です。

富士電機E&Cらしい独自性を保ちながら、富士電機グループの一員としての総合力を引き出す。この両立には、社内の仕組みと評価体系を同時に進化させることが不可欠です。一体化の成果は既に業績に表れており、次のフェーズに入ったと認識しています。

現場力とDX・AIを、次の成長の駆動力にする

当社が長年培ってきた現場力は、競争力の源泉です。これを次の時代に通用する力へと進化させるため、運用の仕組みそのものを磨いています。

当社の「JKシステム」は、もともと施工管理・プロジェクト管理の仕組みでしたが、見積りから竣工までのバリューチェーン全体を可視化し、管理する全社プラットフォームへと再定義しました。これは、電気と空調を組み合わせた複合案件や、富士電機との連携を含む大規模・長期案件が増える中で、受注前から契約内容、

Top Message

資材価格の変動、災害などを関係部門横断で先行把握する仕組みであり、問題を未然に防ぐ力として活用しています。

DX・AIについては、中期経営計画で掲げた「全社員の約70%が日々の業務でAIを活用する」という目標を、計画開始から2年で達成しました。システム投資を含む業務改革の大規模な基盤整備はおおむね完了し、利用率を競うフェーズから具体的な成果を出すフェーズへ移行します。施工現場では、3D CADや過去データを活用した設計支援や資料の自動作成、設計変更時にサプライチェーン全体へ迅速に情報共有できる仕組みなど、DX・AIの活用を加速させています。DX・AIの活用によって生まれた時間は、新たな提案やソリューションの創出に振り向けていきます。単なる工数や時間の削減ではなく、より価値の高い業務へつなげる好循環を、社内の文化として定着させます。

一方、現場管理がAIによってすぐに代替されるわけではないのも確かです。ただし、上流工程のAIツールの進化やチーム編成の変化によって、仕事のあり方は確実に変わります。AI活用と現場力の両方を進化させ続けることが、当社が次のステージを切り拓くための必須条件です。あわせて、富士電機グループ全体で最重要課題と位置づける情報セキュリティの徹底にも、不断に取り組みます。

エンジニアリング企業への進化を見据える

将来に向けた展望について、当初は2030年に射程を合わせていましたが、市場の変化が想定を超えるスピードで進んでいることから2030年代半ばまで視野を広げました。この先の競争環境と競争軸がどう変化するかを深く見極め、その将来像から逆算して今後4年を設計する。これが、次期中期経営計画の基本的な設計思想です。

特に注視しているのは、AIを中心とする大規模投資を担う企業が、これまでの前提を超えて建設・インフラ整備まで事業を内製化する可能性です。従来のゼネコン・サブコンという枠組みだけでは捉えきれない競争が、近い将来に現実のものとなるかもしれません。設備工事業という延長線上の発想だけで次の経営計画を設計すると、将来の競争環境の変化に乗り遅れる可能性があります。そうした危機感を、現時点で社内に共有しておくことも重要です。

環境やサステナビリティを軸とする事業構造への進化が一つの節目を迎える中、当社が標榜する「総合設備企業から、エンジニアリング企業へ」の方向性も一段深化させるステージに入っています。エネルギーを中心としたエンジニアリングを担う立場か、データセンター全体の運営を支える役割か、あるいは空調・水処理・熱といった専門領域で強みを深めるか。富士電機と当社が一体となり、競合を分析し、“勝てる領域”を見定めたうえで、当社の進むべき道を中長期の「ありたい姿」として固めたいと思います。

電気、空調、各種デバイス機器の提案から施工、保守・メンテナンスまで一貫して提供できる当社の総合力は、国内企業でも数少ない強みだと考えます。

企業のサステナビリティを支え、成長分野である「蓄電池設備」についても、再生可能エネルギーの利用拡大に伴う系統安定化、データセンターへの電力供給という観点から、次期中期経営計画の重要テーマと位置づけています。蓄電池そのものや電力変換装置であるPCS（パワーコンディショナ）に加え、設置、運用、保守まで含めたバリューチェーン全体で、富士電機のハードウェア技術と当社のコンストラクション・エンジニアリング機能を組み合わせ、両社の強みを活かした新たな価値を社会に提供していきたいと考えます。

人を、組織を、未来を強くする

業績と将来性の面で当社はよい方向に進んでいますが、人財の採用と離職の抑制には課題が残っています。

人々が仕事に求めるものは多様化しています。働き方や業務内容への期待に加え、自身の成長や新たな挑戦の機会を重視する人も、特に若い世代で増えています。こうした価値感の変化を背景に、会社を離れる人もいます。自己実現のステージとして、





会社への期待はかつてないほど高まっているとみています。

こうした変化に誠実に向き合い、社員一人ひとりが成長を実感し、会社の方向性と自らの仕事とのつながりを感じられる組織づくりを目指しています。経営と現場との対話を重ね、方針や戦略を共有し、互いの理解を深めることで、組織としての一体感を高めていきます。経営の意図と現場の実感のギャップを小さくし、社員が自らの仕事の価値を実感できる会社へと進化させていきます。

このような組織づくりを通じて、社員一人ひとりが自ら考え、行動し、より大きな価値を生み出していく会社へ進化させていきます。当社は複数の企業を母体として成り立ってきました。その経緯に由来する従来の枠組みを超え、より広いバリューチェーンで価値を生み出す主体へと変わっていく。その歩みを、フェーズを区切りながらも止めることなく、進めてまいります。

安全、品質、コンプライアンスは持続的な成長の前提であり、サステナビリティ経営と一体となった企業の持続性を確保するための最重要課題です。リスク管理の強化、問題発生時には事実を速やかに共有する組織文化の確立、そして施工品質にとどまらず業務品質までを品質の対象と捉える定義の見直し――この3本柱を着実に実践することが、当社グループの持続可能性を支える基盤です。華やかな成果だけでなく、日々の業務における一つひとつの積み重ねを大切にし、揺るぎない事業基盤を築いていきます。

お客様には、環境、デジタル、脱炭素領域で従来より広く深い価値を提供します。お取引先とは、サプライチェーン全体で価値を生み出すパートナーとして、ともに成長する関係に高めます。社員には、人を大切にする会社であり続け、業績、将来性、事業の広がりにおいて魅力ある会社をつくります。そして将来を担う人財には、AIやデータセンター、エネルギー、カーボンニュートラルなど、これからの社会を支える分野で、施工からエンジニアリングまで幅広く関わる当社の可能性を伝えていきます。

当社は今、完全子会社化と社名変更を経て、再び転換点に立っています。需要や競争環境が変化する中でも、当社には変わらない現場力を礎に企業文化を進化させていく強い意志があります。こうした力を軸に、富士電機E&Cは「時代の潮流を追い風にする企業」として、100年を超える歴史を次代につなぎ、新たなステージへと進んでまいります。

数字で見る富士電機E&Cグループ(2025年度実績)

サステナビリティ情報の詳細はウェブサイトをご覧ください

業 績

受注高
1,070億円
1,025億円

売上高
998億円
945億円

営業利益
139億円
95億円

当期純利益
99億円
60億円

総資産
787億円
727億円

自己資本当期純利益率(ROE)
20.1%
13.9%

事業別売上高・営業利益

	プラント工事業		内線・建築工事業		空調設備工事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	470億円	**64億円**	**254億円**	**28億円**	**256億円**	**41億円**
	436億円	47億円	240億円	9億円	252億円	33億円

サステナビリティ

社員数
1,550人
1,525人

女性技術系社員比率
8.0%
7.3%

女性管理職比率
7.3%
5.8%

男性社員の育児休暇取得率
63%
74%

有給休暇平均取得日数
14.5日
14.1日

施工現場の4週8閉所実施率
90.2%
77.8%

平均勤続年数
18.1年
17.7年

温室効果ガス排出量(Scope1+2)
2,598 t-CO_2
2,694 t-CO_2

再生可能エネルギー消費量
240千kWh
—

●数値の2段目は2024年度実績です。
●サステナビリティ情報は、社員数および温室効果ガス排出量を除き、富士電機E&C(単体)の実績です。

価値創造プロセスと100年の礎

富士電機E&Cの「価値創造」は、創立以来100年を超える歴史のなかで積み重ねてきた技術・人財・社会との信頼を礎としています。富士電機グループの一員として環境・社会課題や世界の潮流を機敏に捉え、エネルギー・環境事業を基軸に、設計・施工から保守・運用まで一貫した「総合設備の力」を発揮することで、ステークホルダーの皆様の価値創出に貢献しています。今後も、財務価値と社会価値の両立を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、次のステージにつながる「価値創造」に挑み続けます。

社会課題・世界の潮流

Input インプット

財務資本

総資産	787 億円
自己資本	526 億円
自己資本比率	66.8 %

製造資本

当社、および国内関係会社	6 社
海外関係会社	3 社

知的資本

特許登録件数	13 件
戦略的投資	6.5 億円

人的資本

社員数	1,550 人
社内主要研修プログラム数	106 本
技術者数	1,004 人
一級建築士	7 人
監理技術者	694 人
一級電気工事施工管理技士	488 人
一級管工事施工管理技士	316 人
一級建築施工管理技士	48 人

社会関係資本*

顧客数	858 社
受注金額	936 億円
協力会社数	304 社
発注金額	163.3 億円

自然資本

温室効果ガス(Scope1+Scope2)	2,598 t-CO_2
電気使用量	2,412 千kWh
ガソリン使用量	53.8 万 L
水使用量	20,266 ㎥

[2025年度実績]
*社会関係資本の実績は富士電機E&C単体

Business model 事業活動

企画・提案
設計・積算
受 注
施工計画
調 達
施 工・検査試験
アフターメンテナンス

富士電機E&Cグループの強み

- 幅広い技術分野
- 複合事業への対応
- グローバル対応
- 設計から保守まで一括対応
- 豊富な知見と100年の実績



Output アウトプット

国内／海外

電気設備工事業

プラント工事業
- 社会インフラ工事
- 産業システム工事
- 発電設備工事
- 送電工事

内線・建築工事業
- 内線工事
- 建築・土木工事
- 情報通信工事

空調設備工事業
- 産業プロセス空調設備工事
- 一般空調・衛生設備工事

その他事業

Outcome アウトカム

財務価値 2026年度目標

連結売上高	1,050 億円
環境関連売上高比率	60 %以上
営業利益	85 億円
営業利益率	8.1 %
親会社株主に帰属する当期純利益	55 億円
ROE	10 %以上

社会価値

お客様
- 安全最優先と品質確保によるお客様満足の向上
- 期待される以上の価値提供

株主
- 安定的かつ継続的な利益還元
- 持続的成長による企業価値向上

お取引先
- パートナーシップ構築による共存共栄
- 新たな取引機会の拡大

社員
- 多様性を尊重した働きがいのある職場
- 社員とその家族の心身の健康と幸せ
- 人財価値の最大化

自然環境・地球環境・地域社会
- 環境負荷低減と自然との調和
- 自然エネルギー活用によるカーボンニュートラルの実現
- 持続可能な社会への貢献
- 企業市民としての地域社会との共生

SDGsへの貢献

マテリアリティ

富士電機E&Cグループ　経営方針（基本方針・行動指針）

100年の礎

創立・基盤形成（1923～1978）
— 電気設備の会社としての原点を固めた半世紀

1923年 (資)高千穂商会を東京市麹町区に創立(大型船の艤装電気工事など)

1938年 株式会社に改組。電気工事の請負を事業の主体とする

1944年 富士電機グループの一員となり、以後、グループの設備工事の中核として基盤を築く

成長（1979～2008）
— 上場とアジア展開で、会社は規模を拡大

1979年 英国企業と富士ファーマナイト(株)を設立し、海外・特殊技術の世界への扉を開く

1996年 東京証券取引所市場第二部に上場。フジデンキエンジニアリング社(タイ)(現 富士電機E&C(タイ)社)に資本参加

1997年 ビナフエンジニアリング社をベトナムに設立

1998年 フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立

2005年 本社を川崎市幸区に移転。商号を富士電機E&C(株)に変更

総合・複合力強化（2009～2024）
— 合併とM&Aで、総合設備企業へ

2009年 古河総合設備(株)、富士電機総設(株)と合併し富士古河E&C(株)に商号変更

2010年 富士古河E&C(マレーシア)社を設立

2011年 富士古河E&C(カンボジア)社を設立

2012年 富士古河E&C(ミャンマー)社を設立

2013年 富士古河E&C(インド)社、富士古河E&C(インドネシア)社を設立

2015年 (株)カンキョウを子会社化

2019年 (株)町田電機商会を子会社化

2021年 当社グループ内再編により、(株)三興社が篠原電機工業(株)、(株)富士工事を合併し、(株)エフトリアに商号変更

2023年 創立100周年

新たなステージへ（2025～）
— 富士電機グループの総合力で未来を拓く

2025年 同年2月、富士電機(株)の完全子会社となり、商号を富士電機E&C(株)に変更

中期経営計画「Progress E&C 2026」

目標を前倒しで達成、営業利益の成長を実現
環境関連事業の拡大に向けグループシナジーを発揮

2024年5月、当社グループは2024年度から2026年度までの3か年における中期経営計画「Progress E&C 2026」を策定しました。事業活動を通じて環境負荷の低減に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献することによって、企業としての長期的な成長と持続的な価値創造を目指します。

Progress E&C 2026
次の100年へ

2024年4月1日～2027年3月31日

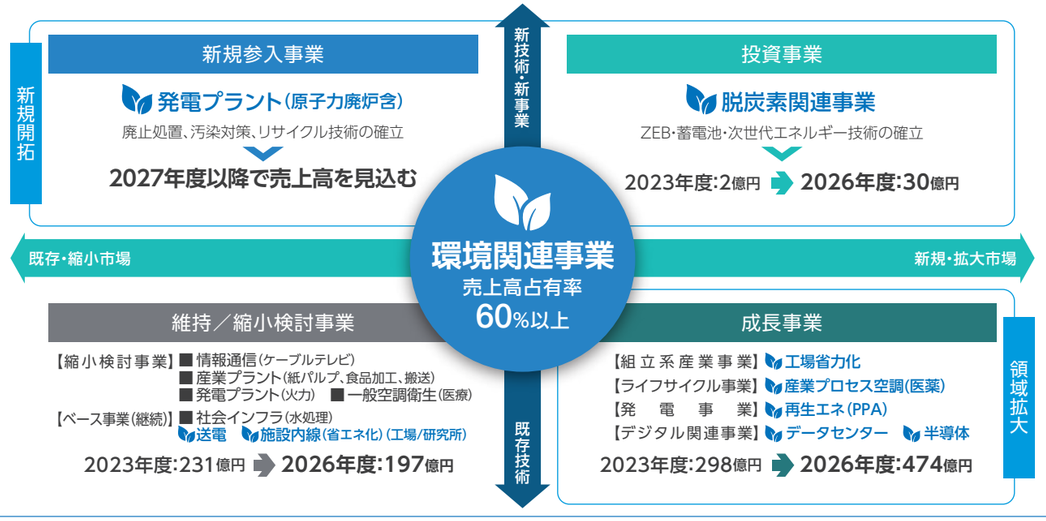
基本方針

環境関連事業を通じてCO2の削減に取り組み、企業価値を高めサステナブルな社会の実現に貢献する

基本戦略	具体的な取り組み・施策
①事業領域の変革・拡大	●環境関連事業の拡大　●成長事業への資源集中　●海外事業戦略の見直し
②成長投資などによる経営基盤の強化	●人的資本投資の増強　●人財育成による多様性の推進　●サプライチェーンの強靭化
③技術開発とDXの推進	●【攻め】と【守り】のDX推進　●DX人財の育成
④ESG経営の加速・推進	●グループガバナンスの強化　●地域社会への貢献　●マテリアリティの推進

事業ポートフォリオの変革

中期経営計画の目標を達成し、持続的な成長を実現するために、環境関連事業を核として、投資事業、成長事業に注力していきます。



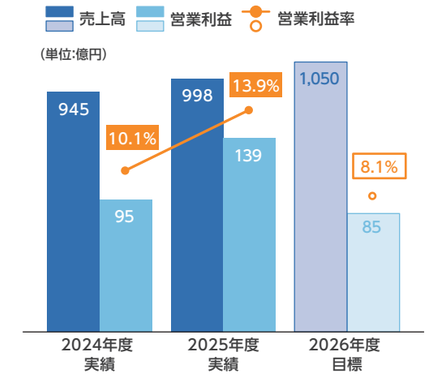
中期経営計画2年目（2025年度）の進捗状況

中期経営計画の2年目である2025年度においては、収益力の向上や環境関連事業の拡大など、各施策が着実に進展しました。これにより、中期経営計画の最終年度である2026年度の目標達成に向けた事業基盤および財務基盤の強化が進み、持続的な成長に向けた体制が一層整いました。
また、DXの推進を通じた生産性向上についても、目標の実現に向けて全社一丸となって取り組みを進めています。今後も、ステークホルダーの皆様からの信頼にお応えしながら、企業価値の最大化を目指してまいります。

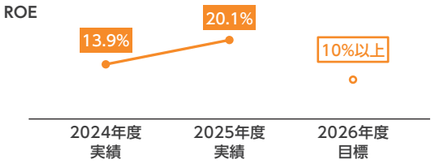
	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 目標
売上高	945億円	998億円	1,050億円
営業利益	95億円	139億円	85億円
営業利益率	10.1%	13.9%	8.1%
当期純利益	60億円	99億円	55億円
ROE	13.9%	20.1%	10%以上
環境関連事業売上高比率	60%	61%	60%以上
生産性向上	1%	7%	10%向上

目標を前倒しで達成

売上高・営業利益・営業利益率



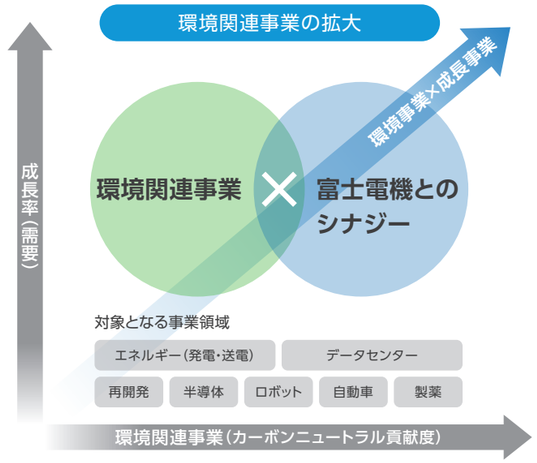
ROE



今後の見通し

▶ 成長事業への資源集中

各事業セグメントの強みを最大限に活かし、データセンターや新エネルギー分野を中心とした成長領域に経営資源を集中させてまいります。また、富士電機（株）とのシナジーを創出しながら、中期経営計画の目標達成に向けて業績のさらなる伸長を図ってまいります。



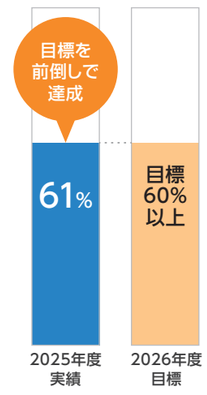
▶ 環境関連事業拡大に向けて

2025年度は、中期経営計画のKPI（主要業績評価指標）の一つである環境関連事業売上高比率について、2026年度の目標値である60%以上を、2024年度に引き続き前倒しで達成しました。今後も脱炭素関連への投資拡大が見込まれる中、中期経営計画の最終年度である2026年度は環境関連事業売上高比率のさらなる向上を図り、事業ポートフォリオの変革を着実に推進してまいります。

環境関連事業

戦略	環境関連事業
新規参入	脱炭素関連事業（次世代エネ・蓄電池）
領域拡大	再生エネルギー（PPA太陽光）
	データセンター 複合化
	半導体
	工場省力化
領域維持	発電（水力・原子力他）
	送電
	施設省エネ化

環境関連事業の売上高比率



事業戦略

電気設備工事と空調設備工事の複合技術を核に、グループシナジーで新たな価値を創出

富士電機E&Cは、豊富な施工実績で培った高い技術力を基盤に、電気・空調両分野を一体で担う総合設備工事業を展開しています。富士電機グループの一員として、グループの総合力を活かしたビジネスモデルを基盤に、社会インフラの持続的発展を支える独自の付加価値の創出に取り組んでいます。2025年2月の富士電機の完全子会社化を機に、グループ連携をさらに強化し、事業基盤の拡充を進めています。



電気設備工事業
［プラント工事業］

データセンターや再生可能エネルギー関連施設の大規模プロジェクト、上下水道などの公共施設、鉄鋼・石油化学などの産業プラントにおける電気および機械設備の設計・施工を行っています。送電工事においては、多様な地形や条件に応じた鉄塔の組み立て、自然災害に強いケーブル地中電線路などの工事を手掛けています。

● 社会インフラ工事　● 産業システム工事　● 発電設備工事　● 送電工事





電気設備工事業
［内線・建築工事業］

ロボット工場など、生産ラインの効率化を目指す工場・生産設備や官公庁施設、オフィスビル、マンションの電気設備工事に総合的に対応し、最適な形でご提供します。建物の新築、劣化診断、耐震補強工事、リニューアル工事まで一括して請け負い、確かな施工を行っています。

● 内線工事　● 建築・土木工事　● 情報通信工事

環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、トータルソリューションを提供します

空調設備工事業

データセンターや半導体関連施設の空調工事をはじめ、産業用空調設備からオフィス、学校など各種施設の空調設備、給排水・衛生設備工事の設計・施工を行っています。大規模プロジェクトにおける省エネルギー・CO_2削減・環境改善ソリューションにも対応し、設計・施工・検証まで一貫したエンジニアリングで課題を解決し、快適な空間づくりを実現しています。

● 産業プロセス空調設備工事　● 一般空調・衛生設備工事



事業セグメント別売上高構成比



※2024年度実績 ➡ 2025年度実績



事業戦略 電気設備工事業（プラント工事業／内線・建築工事業）

プラント工事業と内線・建築工事業の２軸を束ねて成長分野へ集中する



取締役常務執行役員 電気設備事業本部長
野﨑 潤

成果と課題を踏まえ、2つの事業の強みを1つの力に

2025年度は、電気設備工事業として前年に対し増収増益となり、営業利益率も12.8%と2桁台に到達することができました。これは、社員一人ひとりの努力に加え、日々現場を支えてくださっている協力会社の皆様のご尽力が積み重なった成果です。

電気設備工事業はプラント工事業と内線・建築工事業の2つの事業で構成されています。両事業は市場や案件の特性が異なりますが、いずれも社会や産業を支える重要な電気設備工事を担っています。2つの事業を単純に組み合わせるのではなく、それぞれの強みを磨き、その力を掛け合わせることで、事業機会の拡大につなげていくことが重要と考えています。

プラント工事業の強みは、富士電機というメーカーの技術力・製品力と当社の施工力を組み合わせられることです。富士電機の施工パートナーとして工事を担うだけでなく、当社が元請けとなり、富士電機の機器や技術を活用した提案も行っています。機器、システム、工事、保守を組み合わせ、富士電機グループとしてお客様に価値を提供できることは、当社ならではの特長です。

一方、内線・建築工事業は、主要なお客様との強固な関係性を基盤としています。富士電機グループの工場施設に加え、ロボットメーカーや自動車メーカーなど、国内産業を支えるお客様から直接ご相談をいただく機会も多くあります。高い品質の工事を継続して提供し、お客様の期待に応え続けることで、次の案件へとつながる信頼を築いてきました。こうした継続的な関係性は、内線・建築工事業の大きな強みとなっています。

成長分野への選択と集中で、電気設備工事業を次のステージへ

中期経営計画の最終年度となる2026年度は、これまで進めてきた環境関連事業への取り組みをさらに前進させます。今後の成長分野として、データセンター、半導体工場、蓄電池設備を位置づけています。これらはいずれも大きな電力を必要とし、総合的なエンジニアリング力が求められる高度な電気設備や空調設備の設計・施工が必要な分野です。

当社が考える環境関連事業とは、排出されるCO_2の削減に貢献する事業です。再生可能エネルギーの発電や蓄電、送電を支えるだけでなく、電力を大量に消費する工場や大型施設の設備を効率化し、省エネルギーにつなげることも重要な役割です。特にデータセンターや半導体工場では、電気設備と空調設備を一体で計画・施工することで、施設全体の効率を高めることができます。電気設備工事業と空調設備工事業の力を組み合わせ、部分的な最適化にとどまらない提案力を高めていきます。

成長分野に取り組むうえでは、限られた人財や時間を有効に活用することが重要です。営業活動の初期段階から成長性の高い案件を見極め、経営資源を集中させていきます。判断にあたっては、短期的な収益性だけでなく、技術者の育成機会や将来市場の開拓、継続的な顧客関係の構築につながるかという視点を重視します。あわせて施工上のロスや過度な負荷を抑えながら、持続的な収益力向上を図ります。

そのための重要な鍵となるのが、DXの活用です。当社では、技術DXの取り組みとして、共通プラットフォームの整備を進めています。見積／積算、施工図面、工程、進捗、安全・品質に関する情報などを蓄積し、部門を越えて活用できる仕組みを目指しています。ベテラン社員が培ってきた知識や経験を個人の中だけにとどめず、組織の財産として共有することで、若手社員がより早く成長できる環境をつくります。

安全と品質についても、仕組みによって確実に確保することが重要です。安全・品質管理の仕組みである「JKシステム」（JKは、事前検討：Jizen-Kento、事後検証：Jigo-Kenshoの意）では、受注前から、品質、原価、工程、安全のリスクを確認し、課題を早い段階で見つけて解決します。整備しているDX基盤も活用しながら、JKシステムの運用の質を高めていきます。

電気設備工事業の成長を支えるのは、最終的には人です。現場で施工を担う社員だけでなく、設計、積算、調達、安全、工事品質、業績管理、現場環境整備など、さまざまな部門の専門性を高め、互いの役割を理解し、連携できる組織づくりを目指します。

プラント工事業と内線・建築工事業、それぞれの強みを磨きながら、さらなる成長に取り組んでまいります。

Strategy　中期経営計画　プラント工事業の戦略

【基本方針】蓄電技術の確立によるカーボンニュートラル分野の物量拡大

太陽光発電向け事業のさらなる拡大

- ●オフサイトPPA※商談への対応強化
- ●自家消費型太陽光発電設備の継続的な案件獲得
- ●新型太陽光発電実用化による新たな需要の創出



蓄電分野への参入

- ●再生可能エネルギー事業者との協業による物量拡大
- ●富士電機との協働によるエンジニアリング強化
- ●受変電・蓄電池機器案件の獲得によるEPC拡大



※Offsite Power Purchase Agreement

Strategy　中期経営計画　内線・建築工事業の戦略

【基本方針】脱炭素事業への取り組みと省力化投資案件の獲得による収益力の確保

脱炭素事業への参入

- ●保有技術の応用による脱炭素への取り組み
  太陽光発電／地下水利用／省エネルギー制御など
- ●脱炭素に関する技術開発および検証の実施



省力化(ロボット)投資の取り込み強化

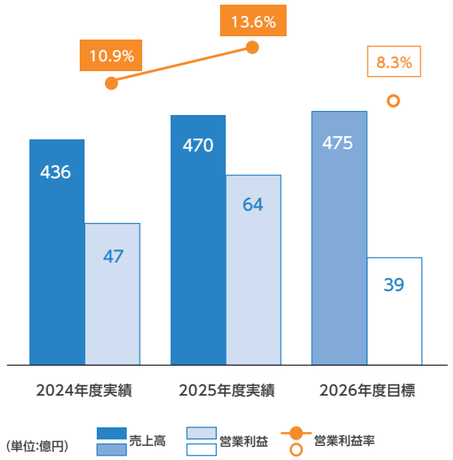
- ●設備投資が見込まれるロボット分野に注力
- ●設計段階からの効率化提案の強化
- ●BIM※活用や3Dスキャナ導入による省力化推進

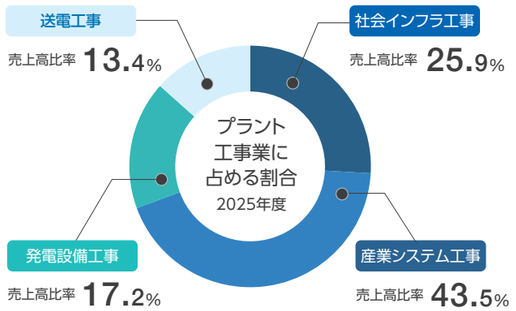


※Building Information Modeling

事業戦略 電気設備工事（プラント工事業／内線・建築工事業）

Strategy　プラント工事業　実績と計画





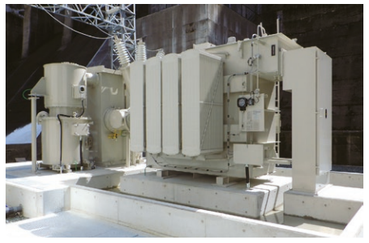
Topics　プラント工事業の主な実績



アサヒ飲料株式会社
群馬工場

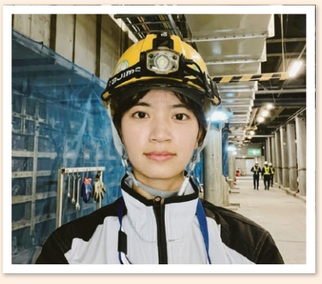


千葉県
花見川終末処理場



愛媛県
公営企業管理局 肱川発電所

Voice

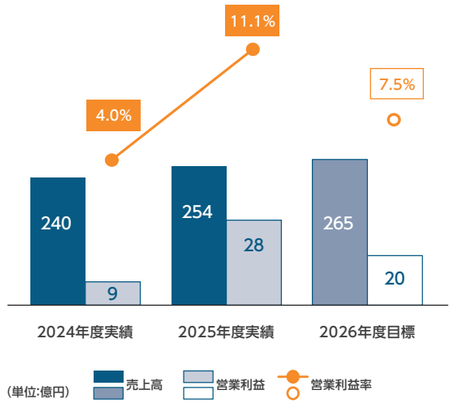


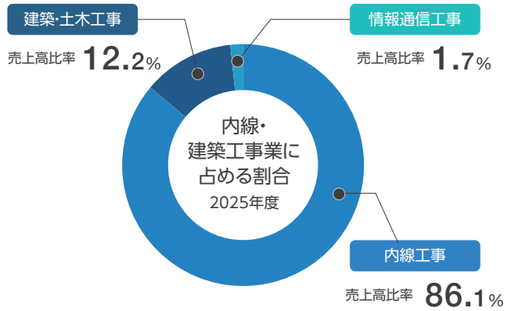
一年目から任される経験が生む成長

自治体の下水道局の処理場やポンプ所の改良・補修工事で、現場管理を担当しています。現場調査や施工計画書の作成など幅広い業務に携わる中で、日々新しい知識と技術を学んでいます。配属から数か月で施工図の作成も経験し、機器の搬入出手順を自ら図面にまとめられたことは、大きな達成感につながりました。入社前に抱いていたイメージとは異なり、実際の職場は温かく、上司や同僚とのコミュニケーションもスムーズに取れています。女性社員の活躍も目立ち、性別に関係なく意見やアイデアが尊重される環境が整っています。

T.H（電気設備事業本部　社会インフラ事業部）

Strategy　内線・建築工事業　実績と計画





Topics　内線・建築工事業の主な実績



コストコホールセールジャパン株式会社
コストコ木更津倉庫店



ミネベアミツミ株式会社
ミネベアミツミ東京クロステックガーデン



東京都
東京芸術劇場

Voice



配属前の現場実習を通して知る仕事

所属部署では、主に官公庁施設や民間施設における電気設備工事の設計・施工・保守業務を担当しています。なかには悪天候で工事が難航する場面もありますが、関係者の方々と協力し、予定通り竣工を迎えられたときには大きな達成感を得られます。現在の業務につながる経験として特に印象に残っているのが、配属前に参加した計3回の現場実習※です。実際にさまざまな現場を経験したことで、仕事への理解が深まるとともに、自分の配属先について考えるよいきっかけになりました。現場を経験してから希望する事業分野を選べる制度は、当社の魅力の一つだと感じています。※現在は計4回の現場実習を実施

K.N（営業本部　西日本支社　電気設備第二技術部）

事業戦略 空調設備工事業

一貫体制とDXで空調設備工事の総合力を高め、データセンター・半導体分野の成長を切り拓く



常務執行役員 空調設備事業本部長
中村 富二

過去最高の業績と、安全・品質への変わらぬ決意

2025年度の空調設備工事業は、売上高、営業利益、営業利益率がいずれも過去最高となり、大きな成果を挙げることができました。これは、市場環境の変化に的確に対応しながら、当社の強みを活かせる案件に注力し、収益性と業務効率の両立を図ってきたことによるものです。好調な需要を追い風に、質の高い事業運営を進めることができました。

この好業績の土台にあるのは、安全と品質を日々の現場で確実に守り続けてきたことです。事業をさらに拡大していくうえでも、安全・品質の確保は揺るぎない前提です。今後も、定めたルールや施策を現場で徹底し、安全・品質を事業運営の基盤として守り抜くことで、お客様や協力会社の皆様からの信頼に応えてまいります。

成長を切り拓くデータセンター・半導体分野と、DXによる生産性向上

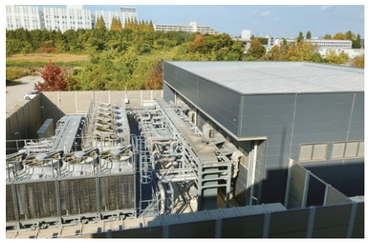
中期経営計画の最終年度となる2026年度は、当初の目標の達成に加え、案件量の増加、収益力の向上、事業領域の拡大に取り組みます。今後の成長をけん引するのは、データセンターと半導体関連施設です。特に半導体関連施設の空調設備工事は難易度が高く、設計から施工まで一貫して対応できる企業は限られています。当社は、設計・施工・メンテナンスをワンストップで提供し、お客様の計画・予算検討段階から参画できる体制を強みにしています。この強みを活かし、お客様から直接ご相談をいただく案件を着実に積み重ねながら、富士電機との連携も深めていきます。

限られた人員でより多くの案件に対応するため、全社で開発を進めるDX基盤を活用し、自動設計や自動積算、施工管理の効率化を推進します。また、問題を抱え込まず、いつでも相談できる風通しのよい職場づくりをさらに進めています。空調設備事業は、社会や産業を支える重要なインフラに携わる仕事です。一人ひとりが専門性を高め、大きな案件に挑戦しながら成長できる環境を整え、人と技術の力で持続的な成長を実現してまいります。

Topics 空調設備工事業の主な実績



KDDI株式会社
KDDI大阪堺ビル



国立研究開発法人
産業技術総合研究所 AIデータセンター棟



中外製薬株式会社
中外ライフサイエンスパーク横浜

Strategy 中期経営計画　空調設備工事業の戦略

【基本方針】半導体・データセンター分野の大型案件対応とノンフロン化など環境関連事業の推進

半導体分野への注力

- 半導体分野の大型案件への対応力強化
- 常駐拠点の再編によるエリア戦略推進
- 自社施工案件の保守・メンテナンス事業拡充

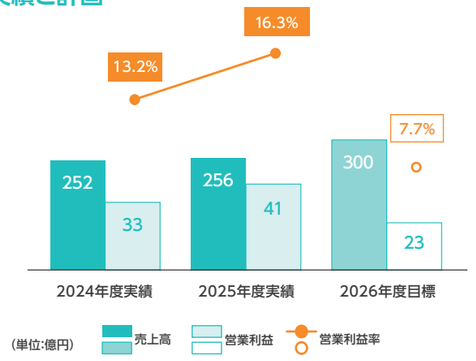


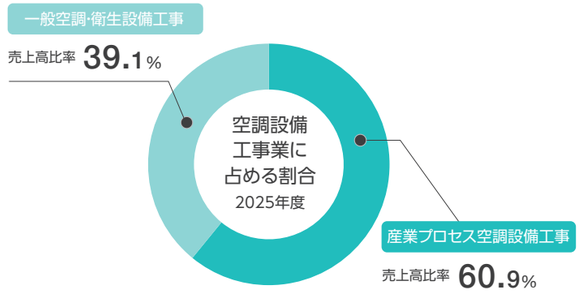
環境ビジネスの推進

- 冷却システムの進化
  ノンフロン冷媒を含めた提案営業の強化
- 省エネ技術のさらなる進化
  廃熱、フリークーリング、排気再利用技術など



実績と計画





Voice



コミュニケーションで支える安全施工

建物内の空調工事や水道等の配管工事に携わり、現在は現地作業員の方々との打ち合わせ、施工図面の作成、お客様や協力会社との工事内容・工程の打ち合わせ、予算管理など幅広い業務を担当しています。

当初は、図面作成や書類作業をはじめとしたデスクワークが中心というイメージを持っていましたが、実務を重ねるにつれ、お客様や工事関係者の方々と密に連絡を取り合い、安全に工事を進めることが最も重要だと感じるようになりました。はじめはコミュニケーションを取ることに緊張もありましたが、周囲の方々が真摯に相談に乗ってくださるため、今ではしっかりと連携を図りながら業務に取り組めています。

S.T（空調設備事業本部　空調設備事業部）

サステナビリティの取り組み

当社グループは、事業を通じて多様な社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。環境・社会・ガバナンスの3つの視点を基盤に、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を目指す「価値創造プロセス」を推進するとともに、マテリアリティ（重要課題）への対応を着実に進めています。さらに、社会インフラを支える企業グループとしての責任を果たすため、その使命にふさわしい企業風土の醸成にも力を注いでいます。これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

富士電機E&Cグループのマテリアリティ

事業を通じて取り組む主なSDGs

当社グループは、事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」をはじめとする社会課題の解決に貢献し、中長期的な企業成長の実現を目指しています。そのために、優先して取り組むべき「8つのマテリアリティ」を特定し、具体的な取り組みを進めています。

環境（Environment）	社会（Social）	ガバナンス（Governance）
・温室効果ガスの削減 ・自然エネルギーへの取り組み強化 ・資源循環型社会への貢献	・労働安全衛生の推進・施工品質の向上 ・健康経営の促進（働き方改革の推進） ・多様性のある人財の確保と育成 ・責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進	・コーポレート・ガバナンスの強化

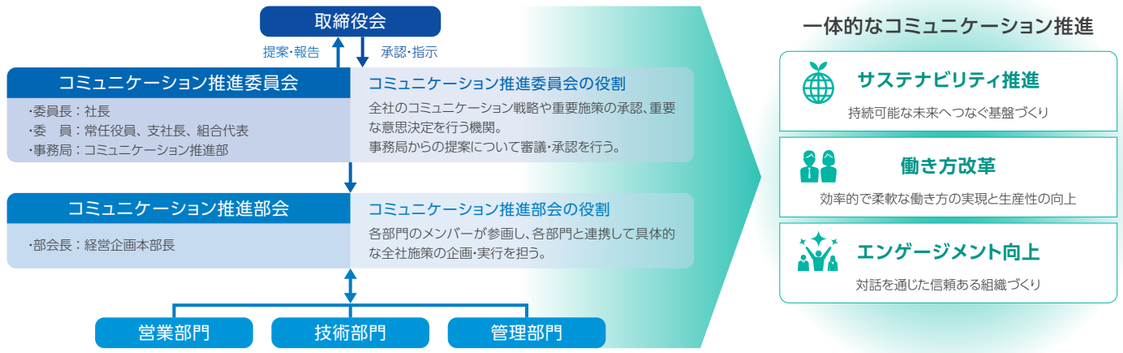
マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティの特定にあたっては、国内外の社会課題を認識するとともに、社会（ステークホルダー）の関心と当社の経営への影響（インパクト）を踏まえ、STEP1からSTEP4のプロセスを経て決定しています。

STEP 1 課題の抽出 → STEP 2 課題の重要度の評価 → STEP 3 課題の優先順位づけ・討議 → STEP 4 マテリアリティの特定

サステナビリティ推進体制

2025年度より全社的なコミュニケーション施策を包括的に推進するため、新たに「コミュニケーション推進委員会」およびその下部組織である「コミュニケーション推進部会」を設置しました。サステナビリティ推進、働き方改革、エンゲージメントの向上に関わるコミュニケーションを一体的に推進する体制を構築しています。



マテリアリティ教育の推進

社員一人ひとりが持続可能な社会の実現に貢献できるよう、2022年度より階層別・専門性教育を体系的に実施し、当社グループのサステナビリティ経営への理解を深めるとともに実践力の強化を図っています。これまでに延べ約8,300人が受講しています。

eラーニング
当社の目指すサステナビリティ経営、価値創造プロセス、マテリアリティ&KPIの理解促進

集合教育研修
当社のサステナビリティ経営、マテリアリティを理解し、自身の業務に関連付けるなどの意識を醸成

サステナビリティワークショップ
サステナビリティの基礎知識と企業の役割を学び、カードゲームを通じてSDGsの本質理解を促進

主なマテリアリティの2025年度実績

特定したマテリアリティごとに2030年度までの目標とKPIを設定し、担当部門が主体となって各取り組みを推進しています。2025年度も、2030年度目標達成に向けた取り組みは着実に進んでいます。

環境

持続可能な地球環境の実現に貢献します

マテリアリティ
・温室効果ガスの削減
・自然エネルギーへの取り組み強化
・資源循環型社会への貢献

	目標（2030年度）	実績（2025年度）
CO_2排出量削減率	46%減※（2019年度比）	25.5%減
省エネルギー性能の高い設備システムの提案件数	400%（2019年度比）	166.7%
省エネルギー性能の高い設備システムの提案によるCO_2排出削減量	250%（2019年度比）	110.3%
オフィスの電力使用量の低減	30%減	12.5%減
混合廃棄物比率の低減	40%減	60.6%減

※国内関係会社含む

社会

人と社会の豊かさと安全・安心に貢献します

マテリアリティ
・労働安全衛生の推進・施工品質の向上
・健康経営の促進（働き方改革の推進）
・多様性のある人財の確保と育成
・責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進

	目標（2030年度）	実績（2025年度）
品質不良率の低減	30%減	38.0%減
施工現場の4週8閉所の実施率	100%	90.2%
有給休暇の平均取得日数	13日	14.5日
男性社員の育児休暇取得率	100%	63.0%
女性技術系社員比率	10%	8.0%
女性管理職比率	9%	7.3%
CSR調達ガイドライン周知・賛同率	100%	100%

ガバナンス

健全で透明性の高い経営を実践します

マテリアリティ
・コーポレート・ガバナンスの強化

	目標（2030年度）	実績（2025年度）
重大な法令違反件数	ゼロ件	0件
コンプライアンス研修実施回数	4回以上（年間）	9回
重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率	100%	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	ゼロ件	0件
ステークホルダーとの対話機会の確保	4回以上（年間）	13回

Environment

サステナビリティの取り組み

環境

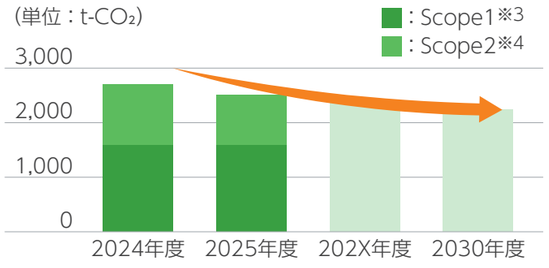
当社グループは、自然環境をはじめとする地球環境の保全を経営の重要課題の一つと位置づけています。「環境方針」のもと、持続可能な循環型社会の実現を目指し、多様な活動を推進しています。なかでも「脱炭素社会の実現」は、当社グループの事業と深く関わる重要なテーマと捉え、その達成に向けて取り組んでいます。

脱炭素社会の実現への対応

脱炭素社会の実現に向けて、当社グループは施工現場やオフィスにおけるCO_2排出量の削減をはじめ、自然エネルギーを活用した設備工事事業への参入、省エネルギー性能に優れた設備システムのご提案など、環境に配慮した幅広い施策を展開しています。また、マテリアリティの一つに「温室効果ガスの削減」を掲げ、事業全体のCO_2排出量を2030年度までに46%削減(2019年度比)※1する目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

※1 富士電機グループに合わせ、2026年度により高い目標に修正
※2 富士電機E&C(国内関係会社含む)のデータ
※3 CO_2排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)より引用
※4 R8.1.9 環境省・経済産業省公表 代替値 0.000416 (t-CO_2/kWh)、再エネ電力購入分を含む

GHGプロトコル Scope1,2の推移※2



環境に配慮した設備工事の推進

●脱炭素・再生可能エネルギー工事業の強化

当社では、脱炭素関連事業への参入を強化しています。計画・設計から施工までを一貫して担うワンストップソリューションの強みに、長年培ってきた送電工事の高い技術力を掛け合わせ、脱炭素関連工事や再生可能エネルギー分野で事業領域を広げています。工事実績は、ライフラインを支える電力会社を中心に、太陽光・風力・バイオマスなどの発電設備をはじめ、多岐にわたります。

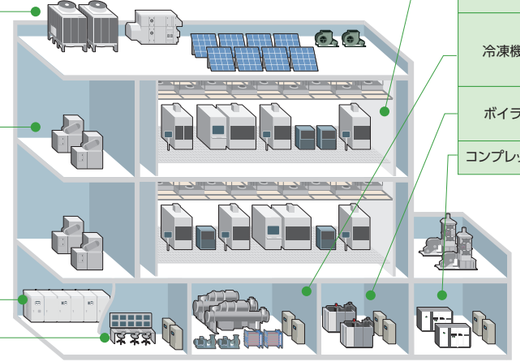
●省エネルギー・CO_2削減ソリューションのご提供

省エネルギーに関わる多様な技術を最適に組み合わせ、省エネルギー性と快適性を両立するソリューションをご提供しています。エネルギーを創る「再エネ創エネ技術」、エネルギー需要を減らす「パッシブ技術」、エネルギーを効率的に利用する「アクティブ技術」、これらのシステム構築と「エネルギー運用技術」のご提案を通じて、お客様の多様なニーズに的確にお応えし、脱炭素社会の実現を目指します。

脱炭素社会実現に向けた設備システムのご提案

●再エネ創エネ技術　●パッシブ技術　●アクティブ技術　●エネルギー運用技術

屋上	●太陽光発電・蓄電池 ●フリークーリング・太陽熱集熱器 ●排熱回収空調機 ●給気・排気ファン風量制御 ●太陽光採光装置
空調機室	●空調機ファン風量制御 ●低圧損型フィルタ
クリーンルーム	●局所クリーン化 ●気流最適化シミュレーション ●LED照明 ●外壁断熱強化
冷凍機室	●高効率冷凍機・脱フロン ●ポンプ台数制御・流量制御 ●地中熱・井水利用
ボイラ室	●排熱回収蒸気発生機 ●台数制御
コンプレッサ室	●高効率コンプレッサ・台数制御
電気室	●トップランナー変圧器
中央監視室	●エネルギー管理システム



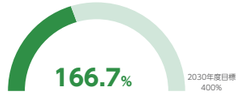
環境関連技術に関する勉強会の開催

省エネルギー性能に優れた設備システムの提案力向上を目的として、環境関連技術をはじめ、最新技術や基礎技術に関する勉強会を継続的に開催しています。

●省エネルギーソリューション提案力の強化

勉強会では、経験豊富な社員が講師を務めるほか、必要に応じて外部講師も招き、専門的な知識や実務に役立つ知見を幅広く学ぶ機会を設けています。組織全体の知識・技術力の底上げと次世代を担う社員の育成を進めるとともに、省エネルギー性能の高い設備システムの提案機会を増やし、お客様への提案を通じたCO_2削減量の拡大を図っています。

省エネルギー性能の高い設備システムの提案件数



省エネルギー性能の高い設備システム提案によるCO_2削減量





勉強会の様子

オフィスの省エネルギー推進

当社グループでは、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みの一環として、2030年度までにオフィスの電力使用量を30%削減(2018年度比)することをKPIに掲げています。総務部主導のもと、各拠点と連携しながら省エネルギー推進会議を継続的に開催し、課題や優良事例を共有して、実効性の高い施策を全社に展開しています。

●オフィスの節電に向けた取り組み

照明設備のLED化や空調設定温度の適正管理、日常的な省エネルギー意識の啓発を通じて、オフィス全体の省エネルギー対策を推進しています。また、昼休みや残業時間帯には照明を自動消灯するとともに、不要なエリアを適切に消灯できるよう、点灯ボタンと照明エリアの対応関係をひと目で確認できる電気マップを作成し、施策の定着に努めています。今後も、拠点ごとの取り組み状況を確認しながら優良事例の横展開を進め、全社でエネルギー効率の向上を図り、環境負荷の低減を継続的かつ着実に進めていきます。



省エネルギー推進会議の様子

資源循環への対応

当社グループは、資源循環型社会への貢献に向けて「施工現場における廃棄物管理の徹底」と「混合廃棄物の削減によるリサイクルの促進」に取り組んでいます。その結果、マテリアリティで定めた混合廃棄物比率低減の2030年度目標を予定より早く達成しました。

●廃棄物管理の徹底

電子マニフェストを100%運用し、各施工現場の廃棄物排出状況をリアルタイムに把握しています。処理状況を正確に追跡することで、コンプライアンスの強化と透明性の向上を図っています。

●混合廃棄物削減への取り組み

施工現場には金属くず、廃プラスチック、木くずなどの分別ボックスを設置し、分別廃棄を推進しています。廃棄物の排出量が多い現場では、廃棄物処理会社とともに分別方法を見直すなど、現場ごとの状況に応じた改善を重ねています。

混合廃棄物比率低減の推移

	実績		目標
	2024年度	2025年度	2030年度
2018年度比低減比率	▲40.9%	▲60.6%	▲40%※

※2025年度により高い目標へ修正

環境配慮型製品の調達

当社グループでは、可能な限り環境に配慮した製品を優先的に調達するよう努めています。

●グリーン調達ガイドライン

当社の「グリーン調達ガイドライン」では、環境負荷の低減に大きく寄与するものや、社内での調達量が多いものの中から、エコケーブル・LED照明・エアコン・変圧器を重点品目として選定し、環境に配慮した調達を推進しています。今後も、お取引先にグリーン調達への理解を深めていただくとともに、法改正や技術開発、お客様からのニーズに柔軟に対応しながら取り組んでいきます。

重点品目

エコケーブル	LED照明
エアコン	変圧器

富士電機E&Cグループ グリーン調達ガイドライン

Social

サステナビリティの取り組み

社会

当社グループは、持続可能な社会の発展を目指し、地球社会の良き企業市民として、ステークホルダーの皆様との信頼関係を一層深めることを基本としています。労働安全衛生と施工品質の向上、責任あるサプライチェーンの構築に取り組むとともに、人財の確保・育成と働きがいのある職場づくり、人権の尊重、地域社会とのコミュニケーションを推進しています。

安全と品質向上への対応

災害・事故防止と品質確保のための取り組み

当社グループは、安全を事業活動の基盤とし、災害・事故の未然防止に努めています。過去の災害・事故事例から課題を抽出し、職場に潜む危険要因の特定や問題箇所の早期是正に取り組むとともに、規程やルールの見直し、周知の徹底、安全教育の実施などを通じて、安全管理体制の強化に取り組んでいます。また、品質を事業継続と信頼の確保に不可欠な要素と位置づけ、「品質方針」に基づき継続的な改善を進めています。課題の把握や業務プロセスの見直し、再発防止策の強化などを通じて、品質の維持・向上を図っています。

●災害防止施策と実行サイクル

工事現場でのルール逸脱を防止するための施策

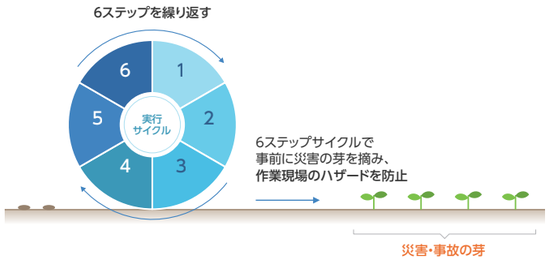
01	02	03
現地安全教育の強化	現場の安全評価基準の構築	安全DXによる業務効率化と安全力強化
入場30日以内の災害を抑制	教育後のルール逸脱を未然に防ぎ、基準を維持	危険予知／指示書の質を標準化し、再発要因を横串で管理

6ステップの実行サイクルを通じて、継続的な改善を推進

1	送り出し教育	4	安全キープモニタリング
2	新規入場者教育	5	協力会社力量評価
3	30日教育	6	AIの活用※

※標準化・負担低減・フィードバック

現場作業のハザード（不安全状態・不安全行動）を防止



●安全衛生大会の開催

毎年、全国安全週間行事の一環として安全衛生大会を開催しています。社員および安全衛生協力会会員の安全・健康に対する意識を高めるとともに、前年度の活動を振り返り、当年度の安全衛生方針を全社で共有することで、安全文化の定着を図っています。

●竣工報告会の開催

竣工工事における成功事例と課題を共有する場を設け、業務品質の向上と継続的な改善に取り組んでいます。現場で培われた知見を部門横断で共有・継承することで、組織全体の技術力強化に役立てています。

●安全パトロールの実施

毎月の定期パトロールのほか、社長をはじめとする中央安全衛生委員会メンバーによる幹部パトロール（年2回）、部門クロスパトロールを実施しています。

●優良職長・マイスター認定

当社グループの工事において、豊富な知識と経験をもとに安全管理・品質管理で高い評価を得た職長を「優良職長」として認定しています。さらに、その中でも一定の要件を満たした職長を「FEECマイスター」として認定しています。優良職長の認定者には、認定証、記念品、報奨金を授与し、FEECマイスターには、これらに加えて「マイスターヘルメット」を贈呈しています。

本認定制度の運用を通じて、工事従事者のスキルアップとモチベーションの向上を図るとともに、作業現場における安全および品質の確保に努めています。


中央安全衛生大会


竣工報告会


安全パトロール

プロジェクトの安全・品質などの総合管理（JKシステム管理）

当社グループでは、商談から竣工に至るまで、お客様からの期待を超える価値のご提供や、社会からの信頼に応える安全で高品質な工事・サービスのご提供を目的に、プロジェクトの規模に応じた「事前検討」と「事後検証」を徹底管理（JK※システム管理）しています。プロジェクト遂行にあたっては、営業・設計・購買・施工の各プロセスにおいて、品質・工程・コスト管理・安全衛生・環境・ワークライフバランスに関するリスク管理を行っています。

※JK:Jizen-Kento（事前検討）、Jigo-Kensho（事後検証）の意です。

●リスク管理

営業および施工のプロジェクト管理者は、プロセスごとにリスクを抽出し、JK会議を通じて具体的なリスクの対応策を確認・共有しています。

●現場診断

工事期間の初期・中間・最終の各段階で、安全・品質パトロールを定期的に実施しています。管理状況や施工設備の状態を安全・品質・環境の面から診断し、評価しています。

●SQA※活動

安全・品質保証統括部の安全・品質管理者が、JK会議・現場診断・最終検査の各段階で、安全と品質を客観的に確認しています。

※SQA:Safety and Quality Assurance

JKシステムの流れ

営業プロセス	設計プロセス	購買プロセス	施工プロセス
お客様のご要望を踏まえ、設計内容と積算の妥当性を確認	設計内容と予算に基づき、資材調達計画および工事発注計画を策定し、施工体制を整備	資機材の調達条件および協力会社との工事契約条件を確認	施工に関わる「計画・手順・安全・検査・管理・記録・引き渡し」を適切に行い、品質と安全を確保

サプライチェーン・マネジメントの推進

当社グループは、「富士電機E&CグループCSR調達方針」を定め、健全で安定的な調達活動を推進しています。また、同方針に基づき、お取引先に遵守・実践していただくための「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーンを担うお取引先と良きパートナーシップを育みながら、責任ある調達活動に取り組んでいます。

富士電機E&Cグループ CSR調達ガイドライン

「富士電機E&CグループCSR調達方針」項目

1.人権・労働	4.公正取引・倫理	7.事業継続計画
2.安全・衛生	5.品質・安全性	8.管理体制の構築
3.環境	6.情報セキュリティ	9.社会貢献

お取引先との取り組み

●CSR調達ガイドラインの周知とサプライヤー行動規範覚書の締結

当社では、お取引先から「CSR調達方針」「CSR調達ガイドライン」への理解と賛同を得るため、eラーニングを実施しています。また、お取引の際には「取引基本契約書」「富士電機E&Cグループサプライヤー行動規範に関する覚書」を締結しています。

●調達担当者（バイヤー）向け教育

持続可能な資材調達に関する意識を高めるため、調達部門のバイヤーを対象に定期的にeラーニングを実施しています。SDGsや当社グループのサステナビリティへの取り組み、サプライチェーン・マネジメントなどに対する理解度を測定・評価し、バイヤーの育成に役立てています。

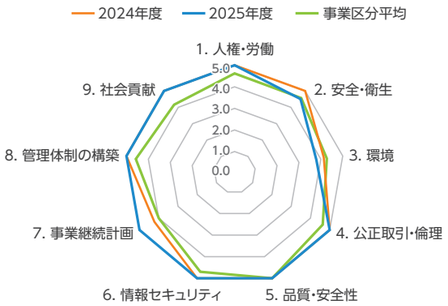


持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達部門社員の割合

●CSRセルフアセスメント調査の実施

当社では、お取引先を対象にCSRセルフアセスメント調査を実施しています。調査結果を分析しフィードバックすることで、情報や課題を共有しています。密にコミュニケーションを取りながら改善に向けて取り組んでいます。

CSRセルフアセスメントの結果例



人財戦略



最も重要な経営資源は「人財」

当社は「多様な人財が、働きがいを感じながら、能力を最大限に発揮し活躍すること、そして社員とその家族が心身ともに健康であること」が経営目標の達成と持続的な企業価値向上に欠かせないと考えています。そのために、次代を担う人財の獲得、成長を支える人財育成、賃金他の労働条件の継続的な改善、働きがいのある職場づくりや働き方改革をはじめ、当社の最も重要な経営資源である「人財」への投資を積極的に進めています。

取締役執行役員 経営企画本部長
平林 登志夫

人財戦略の全体像

人財育成

人員計画（単体・契約社員含む）	2025年度 実績 1,308人	2026年度 目標 1,450人
DX人財育成※	2025年度 実績 156人	2026年度 目標 100人

人財確保

女性社員数	2025年度 実績 技術員 70人 管理職 40人	2026年度 目標 80人 45人
給与の引き上げ 継続的な処遇改善	2025年度 実績 5%ベースアップ	2026年度 目標

富士電機E&C（単体）

エンゲージメント向上

健康経営・働き方改革

※DX人財:DXの推進・実行に必要なスキルを身に付け、現場や職場など部門単位でDXを推進するメンバー

人財との接点から入社後の継続的な成長まで

入社前

インターンシップ



- 施工現場の見学・体験
- 技術社員との対話で仕事を知る
- オンライン会社説明会の実施

採用時



- 希望するエリアでの勤務
- ミスマッチの低減
- 先輩社員との内定者入社前面談

入社後

新卒1年目



- 基礎教育（ビジネスマナー・環境安全など）
- 技術・管理教育（製図・CAD・現場管理）
- 安全・技能教育（特別教育・現場実習）
- 年4回の現場実習

2年目以降 キャリア形成



- 階層別・専門別の研修プログラム
- 資格取得支援（資格取得支援資格数95）
- eラーニングによるリスキリング

一人ひとりの成長が、企業価値の向上につながる

インターンシップの強化

当社や総合設備工事業の魅力を学生に伝えるため、学生向けのインターンシップを実施しています。工事現場の見学やVRを使用した疑似体験を通じて、実際の施工業務への理解を深めるとともに、入社後の業務を具体的にイメージできるプログラムを展開しています。

主な体験プログラム

- 当社や建設業、工事設備業について
- 工事現場見学
- 施工管理体験
- VRでの安全体験



技術部門（施工管理）で働く様子をご紹介



#01 空調設備工事の仕事とは
～大型案件を取りまとめる～
2015年入社　M.U



#02 プラント設備工事の仕事とは
～発電インフラを支える～
2017年入社　C.M
2024年入社　S.S

採用時の配属地確約

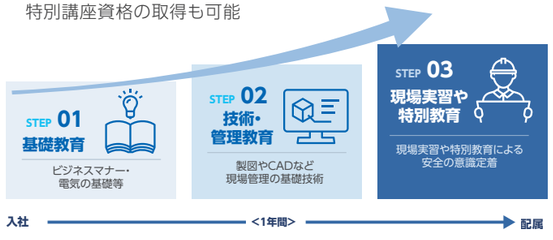
当社では配属エリアを確約した採用を実施しています。選考時には勤務地に関する希望を丁寧にヒアリングし、入社前には先輩社員との面談機会を設けることで、業務内容や職場環境への理解を深められるようにしています。

主な配属エリア：川崎、大阪、名古屋、宇都宮

新卒1年目教育

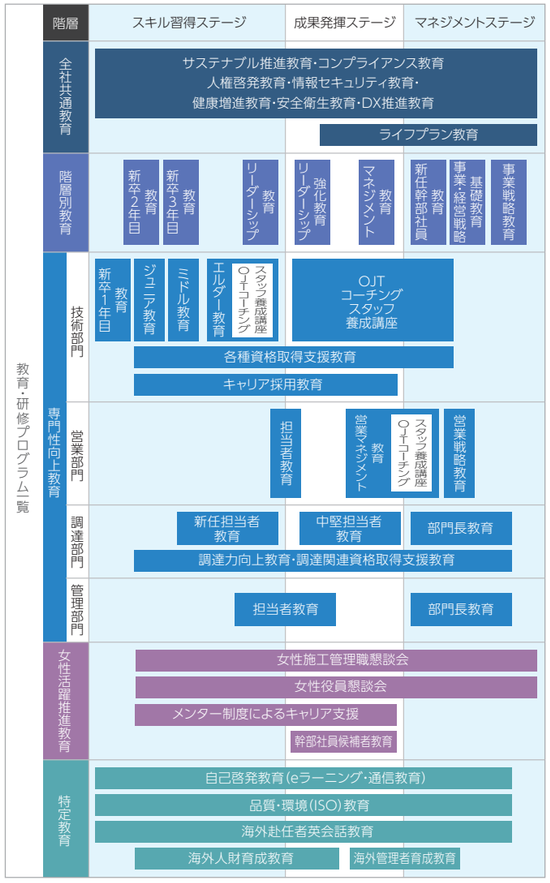
将来の現場代理人として成長できるように、技術職を対象に1年間の研修期間を設け、3つの重点教育を実施しています。基礎から実践まで段階的に学び、1年後には現場で活躍できる技術者を育成します。さまざまな経験を通じて自身の適性を見極め、希望分野や勤務地を確認したうえで配属を決定しています。

- 有機溶剤作業主任者など6種の技能講習
- 低圧・高圧・特高圧電気取扱いなど9種の特別講座資格の取得も可能



教育・研修プログラム

当社の人財育成体系である「STAR PLAN Next」に基づき、新入社員、階層別、専門性向上、女性活躍推進、特定教育などさまざまな研修プログラムを展開しています。2026年度より、キャリア採用者向けのプログラムを強化しています。



女性活躍推進（メンター制度を初導入）

当社は、多様性を尊重し、社員が個性を発揮して互いを認め合える組織づくりを進めています。外国人、障がい者、シニア層など多様な人財の活躍を推進し、特に女性技術系社員比率と女性管理職比率の向上に注力しています。

2025年度にはメンター制度を導入し、メンター（先輩社員）との面談を通じて相談しやすい関係づくりを進めています。

メンター（先輩社員）の声

今後も相手に寄り添う姿勢を大切にしながら、より良いコミュニケーションを築いていきたいと思います。

メンティ（後輩社員）の声

いつでも、どんなことでも相談できる相手がいることに大きな安心感を得られました。

働きやすい職場の環境づくり

健康経営の推進

当社グループでは、社員とその家族の心身の健康が持続的な成長の基盤であると考え、健康増進やワークライフバランスの実現に向けた施策を積極的に進めています。健康経営優良法人(大規模法人部門)には、2023年度より4年連続で認定されています。

主な取り組み

- ●eラーニング(健康教育・女性向け健康教育)
- ●産業医・保健師による健康フォロー(産業医3名、保健師3名体制)
- ●特定保健指導の徹底(当社実施率70%)
- ●禁煙サポート(成功者に報奨金支給)
- ●協力会社向け健康管理支援

働き方改革

当社は、時間外労働の上限規制を遵守し、各部門において適切な労務管理および法令遵守を徹底しています。さらに、コミュニケーション推進委員会および人事部が定期的に実態を把握・調査するとともに、工事の受注段階から法令を踏まえた適正な施工体制を確認しています。

主な取り組み

- ●処遇改善・ベースアップ
- ●出産育児支援休暇15日支給(有給)
- ●有給休暇の時間単位取得
- ●家賃補助制度の拡充
- ●施工管理に関する日当改善

平均残業時間

2020年 → 2025年

15%減

社員と経営層をつなぐコミュニケーションの推進

対話を通じて組織の活性化を図り、経営層と現場をつなぐコミュニケーション施策を展開しています。トップダウンの共有に加え、双方向の対話を生み出すことで、会社の新たな価値をともに創る風土を醸成しています。

タウンホールの全社展開～対話から変革へ～

社員と経営層の双方向コミュニケーションの機会として、タウンホールを開催しています。

タウンホールでは、経営層が経営方針や戦略、重点テーマなどを共有するとともに、Q&Aセッションやコミュニケーションプログラムを実施し、部門横断での交流を通じて参加者同士の相互理解を促進しています。



経営メッセージの共有

経営方針や事業戦略への理解促進を目的に、イントラネットを通じた「経営メッセージ」を継続的に発信しています。経営層から方向性や各部門の考えを段階的に共有することで、他部門の業務に対する理解や、自らの業務とのつながりの理解を深めています。

人権への取り組み

当社グループは、企業行動憲章と人権方針に基づき、基本的人権を尊重し、社員が安心して働き、能力を発揮できる職場環境の整備を進めています。人権啓発委員会を設置し、国内関係会社を含む当社グループの方針遵守状況の確認、人権教育の推進、社内意識の向上に取り組むとともに、人種、国籍、出生、年齢、性別、LGBTQ、宗教、家族、疾病、ハラスメントなど、多様な人権課題の未然防止と早期解決に努めています。

さらに、人権・ハラスメント相談窓口を設け、本人および周囲の社員からの相談を電話・メールで受け付け、被害者救済を最優先に、プライバシー保護と機密保持を徹底しながら、再発防止に取り組んでいます。

人権方針／ハラスメント防止指針

地域社会とのコミュニケーション

●川崎ブレイブサンダース

当社は2023年度よりB.LEAGUE所属のクラブ「川崎ブレイブサンダース」※とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。本拠地のある川崎において、SDGsの実現に取り組む川崎ブレイブサンダースとともに、地域の発展に貢献していきます。

※運営会社:株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース(神奈川県川崎市)



本社での選手サイン会の様子(2026年6月実施)

●H.C.栃木日光アイスバックス

当社は2023年度よりアイスホッケーチーム「H.C.栃木日光アイスバックス」※とパートナー契約を締結しています。東日本支社の中核拠点である栃木において、地域に根ざした活動を行うH.C.栃木日光アイスバックスの支援を通じ、地域活性化に貢献します。

※運営会社:株式会社栃木日光アイスバックス(栃木県日光市)



東日本支社への活動報告の様子(2026年6月実施)

DX



DXによる価値創造の推進

当社は、DXを単なる業務のデジタル化ではなく、経営基盤の高度化と新たな価値創造を実現する重要な取り組みと位置づけています。市場環境や顧客ニーズが急速に変化する中、持続的成長には、データに基づく意思決定、業務プロセス改革、変革を担う人財の育成が不可欠です。

当社では、基幹システム刷新、業務プロセスやデータ基盤の整備を重点テーマに、各部門とDX部門が一体となって推進しています。これにより、生産性向上、顧客価値向上、経営判断の高度化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策を強化し、企業価値向上につなげてまいります。

取締役常務執行役員 技術戦略本部長
牧 伸一

DXビジョン

当社は、3つのフェーズでDXを推進し、全社的なデータ活用とAI導入、業務プロセス自動化により、持続的成長と顧客価値向上を実現します。

フェーズ1(2024~2026)
ビジネスプロセスを変革するDX
- ■受益部門がオーナーとなって推進
- ■AI・データ活用の全社推進

フェーズ2(2027~2030)
AIによる業務高度化・変革DX
- ■AI・データ活用の全社推進
- ■フロントラインワーカー(現場)のAI活用
- ■全社データ統合とリアルタイム経営の実現(意思決定の質・スピード向上)

フェーズ3(2031~2035)
AI・ロボットと協働するDX
- ■顧客・取引先とのデジタル共創
- ■人とAI・ロボットが協働し、技術・安全・品質を統合管理しながら、現場業務を継続的に最適化

DX活動の目的と効果

当社は、全社DXを着実かつ効果的に推進するため、7つの領域に分けてDXを推進しています。各領域において果たすべき役割を明確にし、目的と効果目標を定めることで、業務変革と価値創出の両立を図っています。

DX領域	目的	効果目標(2026~2030年度合計)
技術DX	・業務プラットフォームの活用を通じて、業務の標準化と技能継承を進め、技術部員の業務効率化と安全・品質を確保できる組織基盤を整備	創出効果時間 80万時間
営業DX	・商談情報の共有・可視化を通じて、組織的な営業活動へ転換し、データに基づく意思決定と営業リソースの最適化により、提案力・受注力を向上	付加価値創出 110億円 創出効果時間 15万時間
調達DX	・購買情報の見える化により、査定精度の平準化と選定基準の標準化 ・サプライヤー選定の迅速化とコンプライアンス・リスク管理の強化	
オフィスDX	・AI活用による個人と組織の生産性向上および業務品質の向上 ・当社専用AI基盤を整備し、セキュリティ(情報漏洩)リスクを抑制	AIアクティブユーザー率 100%(2030年度) 創出効果時間 60万時間
経営管理DX	・全社横断的な管理業務のプロセス標準化・自動化を推進し、対応の迅速化と業務効率化を実現	創出効果時間 2.5万時間
ビジネス基盤DX	・業務を支える最適なシステムの提供による事業成長への貢献 ・安全で安定したICT基盤の整備による継続運営と情報保護の実現	—
データ駆動型DX	・データに基づく迅速かつ高精度な意思決定基盤の確立 ・予測・分析・提案・管理高度化を通じた全社業務・意思決定変革	—

DX人財育成の取り組み

DXの実行力を高めるため、当社は人財育成を重要な経営課題と位置づけています。現在158名のDX人財を2030年に300名へ拡大することを目標に、各階層に求められる役割に応じた教育を計画的に進めています。

●DX基礎教育
DX施策への理解を深めるとともに、生成AIの活用方法を習得し、全社員のDX実践力を高めています。

●デジタル活用人財教育
生成AIを活用するための思考スキルと業務での活用方法を習得し、業務改善を推進する人財を育成しています。

●管理職教育
部門課題を抽出する力やフォロー対応のスキルを習得し、DX推進における課題の解決と、継続的な活用の促進につなげています。

●ワークショップ
業務シーン別に生成AIの活用方法を習得し、活用イメージを具体化することで、利用の定着を図っています。

Governance

サステナビリティの取り組み

ガバナンス

当社グループは、経営方針に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の最大化を目指し、高い社会良識と遵法精神をもって経営の透明性を確保し、コンプライアンスやリスクマネジメントの推進を通じてガバナンスを強化しています。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出と企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、富士電機グループの一員として、全てのステークホルダーに貢献していくことを基本とします。

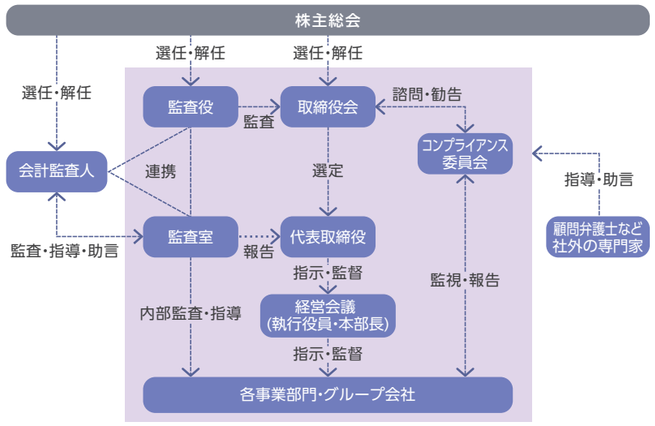
また、社会・経済などの環境の変化に素早く対応するべく、迅速果断な意思決定を行うための適切な業務執行体制および監督・監視体制の構築を図るとともに、多様かつ中長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を追求していきます。

企業統治システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、当社は、経営の監督・監視と業務執行機能を分離し、かつ経営の監督・監視に関しては独立した立場の監査役が独自の情報収集能力を発揮し適切な監督・監視機能を果たすことが、コンプライアンスにも資するものと考え「監査役設置会社」を選択しています。また、経営の迅速果断な意思決定に資するため執行役員制度を導入し、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催しています。当社は、当社グループの企業価値向上を図るために、グループ会社各社の自立性を確保しつつ、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った経営が行われるようグループ会社各社の経営管理を行っています。

※2026年度役員一覧は、P38に掲載しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



重要会議体

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会、経営監査の機能を担う監査役を設置しています。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離して、より具体的で迅速な経営判断がなされるよう図っています。

●取締役・取締役会

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役5名で構成しています。事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としています。

取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針などについて活発に議論を行っています。

●監査役

監査役は、2名としています。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っています。

●経営会議

より具体的で迅速な経営判断がなされるよう、執行役員を中心に構成し、常勤監査役も出席する経営会議を原則毎月2回開催しています。

●内部監査

社内組織として監査室が設置されており、他部門から独立した部門として組織され、専任者9名を置いています。

監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っています。

●会計監査人

会社法に基づく会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。なお、2026年3月期の会計監査における業務執行社員は、鈴木達也氏、藤田建二氏の2名であり、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

●コンプライアンス委員会

全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、年2回開催しています。代表取締役社長を委員長として執行役員および支社長で構成され、顧問弁護士、常勤監査役、親会社である富士電機の法務部門が出席しています。具体的なコンプライアンスの施策推進および各部門への展開のため、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス推進部会を設置しています。

当社は、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しています。

重要会議体メンバー表　◎は議長または委員長

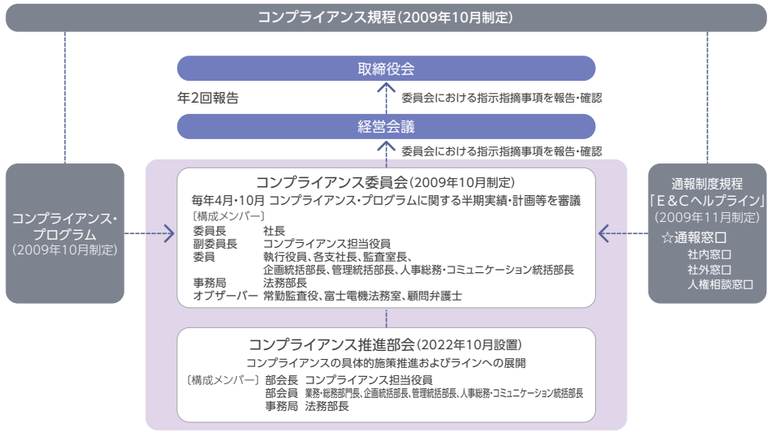
役職名	氏　名	取締役会	経営会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	日下 高	◎	◎	◎
取締役(非常勤)	末満 真幸	○		
取締役	牧 伸一	○	○	○
取締役	平林 登志夫	○	○	○
取締役	野﨑 潤	○	○	○
監査役	杉山 亨	○	○	
監査役(非常勤)	大橋 潤	○		
常務執行役員	中村 富二		○	○
執行役員	則松 研一		○	○
執行役員	辻 郁次		○	○
執行役員	林 純市		○	○
執行役員	石山 雄司		○	○
支社長など				6名

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図るため、「コンプライアンス規程」に基づき、次の通りコンプライアンス体制を確立、推進しています。

●コンプライアンス委員会の設置
●社内ルール、日常監視、監査、教育などを体系化した「コンプライアンス・プログラム」の制定と実行
●通報制度(E&Cヘルプライン)の設置・運用
●反社会的勢力および団体の排除に向けた組織的な対応



腐敗防止

当社グループは「富士電機 E & C グループ企業行動憲章」を定め、法令・社会規範の遵守はもとより、公正な取引の実施を表明しています。また、これらの取り組みをより一層推進し、コンプライアンスの徹底を図るため、公務員などへの贈収賄、ファシリテーション・ペイメント、不当な利益供与、利益の相反など、あらゆる種類の腐敗・不正行為を禁止する方針を制定することで、国内外を問わず、腐敗行為および腐敗行為に加担する行為の防止を徹底し、企業倫理に従った公正で透明性の高い企業活動を遂行します。

富士電機E&Cグループ 腐敗防止ポリシー

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識のさらなる醸成を目的として、さまざまなコンプライアンス教育プログラムを実施しています。当社グループ社員を対象とした年1回のeラーニングに加え、新入社員教育や階層別教育においてもコンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。また、コンプライアンス意識啓蒙ポスターの社内掲示や関連資料のイントラ掲載などによる啓蒙活動も推進しています。

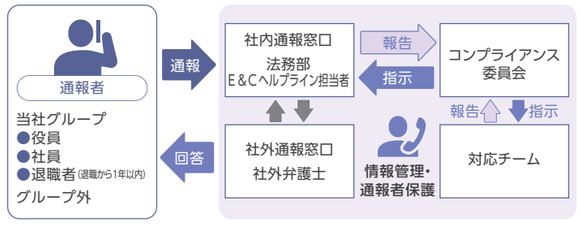
eラーニング	コンプライアンス一般知識・建設業法・取適法・独占禁止法・不正競争防止法・政治資金規正法など（毎年内容を改訂）
新入社員研修	コンプライアンス一般知識・経営理念・コンプライアンス規程
3年目・5年目研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・取適法
リーダーシップ研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・取適法・贈賄・ハラスメント
幹部研修	

ヘルプライン

当社グループでは、不正・不祥事の未然防止、早期発見を目的に、社員および社員以外でも利用可能な通報窓口を設置しています。当社通報制度規程に基づき当社グループの業務に関連して、何らかの法令違反、社内ルール違反、またはそのおそれのある事実を発見した者は社内または社外の窓口に通報することができます。なお、安心して通報ができるように通報者保護にも努めています。

E&Cヘルプラインの相談件数（2025年度） 8件
人権相談窓口の相談件数（2025年度） 3件

通報の流れ



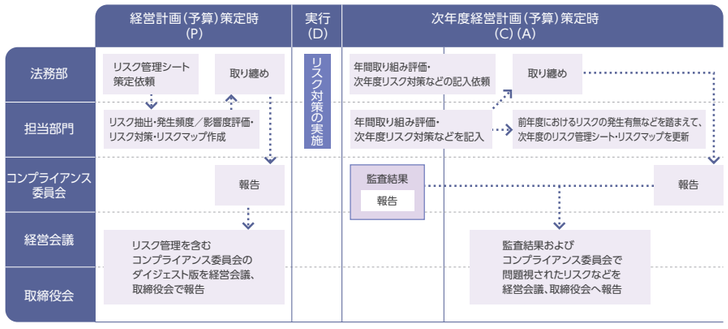
リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、事業活動に伴うリスクの管理について適切なリスク管理体制を整備し、以下のような管理・運用を行うものとしています。

(1) 経営に影響を与える可能性があるリスクの把握
(2) 各リスクに関する評価
(3) 各リスクへの対応方針・対策実施計画の策定、その実行・フォロー

リスク管理の年間運営フロー

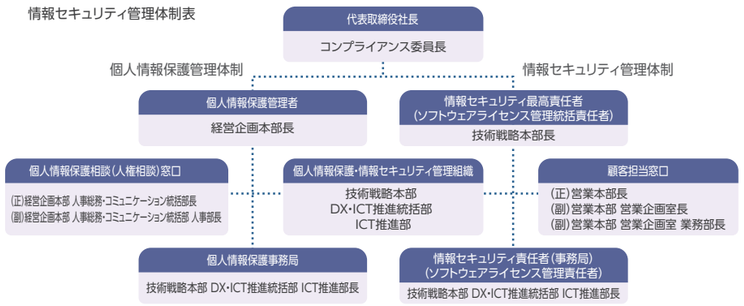


情報セキュリティ管理の体制

当社およびそのグループ会社の情報の共有・複製・持ち運びなど多様化する利用方法、マルウェア被害の増加、情報システム本来の脆弱性など潜在するリスクに対し、事故などの抑止・予防・検知および回復を目的とし、次の対策を講じています。

(1) 組織的かつ計画的に取り組むための全社的な意思統一
(2) 個々の情報に対するセキュリティレベルの向上
(3) 全体としてバランスのとれた情報セキュリティ対策の実施
(4) 社内外からの不正行為の抑止

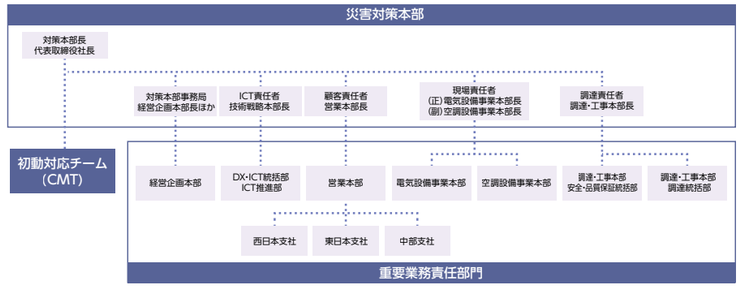
情報セキュリティ管理体制表



事業継続計画（BCP）の取り組み

当社グループは、大規模災害や事故などの不測の事態においても重要な事業の継続・早期復旧を図り、総合設備企業としてインフラやお客様の施設の復旧・復興に貢献するため、「事業継続計画（BCP）規程」に基づき、平常時・緊急時の体制と手順を整備・運用しています。大規模災害の発生時には、初動対応チームが被害情報を、重要業務責任部門が事業継続・早期復旧に必要な重要業務の遂行状況を災害対策本部に報告します。同本部は、これらの報告を踏まえて全社の対応方針を決定し、関連部門に指示します。また、本社総務部門に設置したBCM（事業継続マネジメント）事務局が中心となり、BCPの定期的な点検・評価、教育・訓練の実施とその有効性を検証するとともに、年1回、経営企画本部長によるマネジメントレビューの結果をBCPおよび関連マニュアル・手順書の見直しに反映しています。こうした継続的な取り組みが評価され、当社は2026年7月、国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証（事業継続および社会貢献）」を取得しました。

事業継続計画の体制図





レジリエンス認証
事業継続および社会貢献
認証・登録番号ID0000054

事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続していきます。なお、以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

1. 建設市場の動向

当社グループの主要事業である設備工事業は、建設業界の動向に左右されます。国内建設投資の大幅な減少や、投資計画の中止・延期・見直しがあった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 資材価格および労務費の変動

一括集中購買や効率的な施工体制の構築に努めていますが、資材価格や労務費が著しく上昇し、請負金額に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. お取引先の信用リスク

お取引先の与信管理に努めていますが、信用不安により請負代金や工事立替資金の回収不能、工事進捗の遅延が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不採算工事の発生

設計段階や施工中の打ち合わせなどを通じて原価管理を徹底していますが、施工段階で想定外の追加原価が発生し不採算工事となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重大事故の発生

安全最優先の施工に向けて安全教育や安全パトロールを実施していますが、施工現場で重大な人身・設備事故が発生し、損害賠償などが生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害、感染症などの発生

事業継続計画（BCP）規程や災害対策マニュアルの整備、安否確認システムの運用などを行っていますが、大規模自然災害や感染症の流行により、工事の中断・大幅な遅延・設備の損傷が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、取締役および社員が国内外の法令・慣習・その他の社会的規範を遵守することを定めるとともに、コンプライアンス・プログラムの整備、委員会の定期開催、全社員教育により徹底を図っています。また、違反行為が発生した場合は、処分や訴訟等により社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があるため、リーガルリスクは経営企画本部で一元管理し、重要な法務問題は外部法律事務所に相談のうえ対応しています。

8. 海外事業展開におけるリスク

海外展開地域で、テロ・紛争・クーデターなどの政情不安、経済情勢や為替の急変、法的規制の変更など事業環境に著しい変化があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付制度に関するリスク

確定給付年金制度の適正な運営のため、運用状況を定期的に確認し会議体で報告していますが、年金資産・信託資産の時価下落、運用利回りの悪化、割引率など前提の変更があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報セキュリティに関するリスク

重要情報・個人情報などを取り扱うにあたり、情報セキュリティ教育などの対策を実施していますが、サイバー攻撃、不正アクセス、機器やソフトの障害により情報が外部流出した場合は、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拠点（2026年10月1日現在）

富士電機E&C

【北海道地区】
1 北海道営業所

【東北地区】
2 北東北出張所
3 北日本支店
4 会津出張所

【関東地区】
5 東日本支社
6 那須出張所
7 芳賀事業所
8 鹿島出張所
9 千葉事業所
10 市原出張所
11 埼玉事業所
12 東京支店
13 神奈川営業所
14 平塚出張所

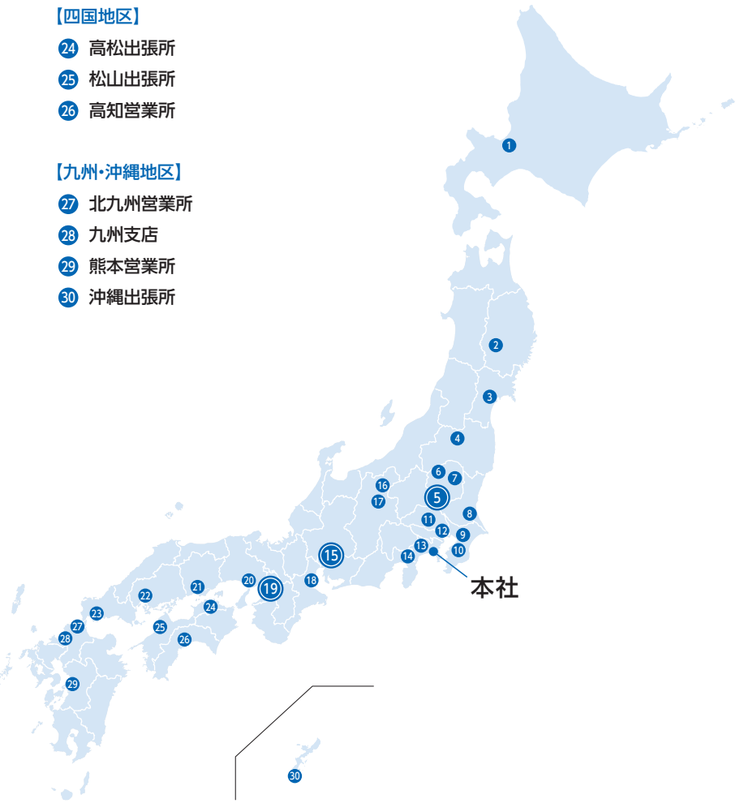
【中部地区】
15 中部支社
16 長野支店
17 松本営業所
18 三重営業所

【関西地区】
19 西日本支社
20 神戸営業所

【中国地区】
21 岡山営業所
22 中四国支店
23 山口出張所

【四国地区】
24 高松出張所
25 松山出張所
26 高知営業所

【九州・沖縄地区】
27 北九州営業所
28 九州支店
29 熊本営業所
30 沖縄出張所



富士電機E&Cグループ会社

国内

株式会社エフトリア
主な事業
電気設備工事、電気通信設備工事、
空調・衛生設備工事

北辰電設株式会社
主な事業
送電工事

富士ファーマナイト株式会社
主な事業
配管漏洩補修工事

富士電機コスモスエナジー合同会社
主な事業
再生可能エネルギーによる
発電事業・電気の販売事業

株式会社町田電機商会
主な事業
電気工事

海外

タイ
FUJI ELECTRIC E&C
(THAILAND) CO., LTD.
主な事業
電気・空調工事、機械据付、配管、建築、
エンジニアリング、設計、貿易など

カンボジア
FUJI ELECTRIC E&C
(CAMBODIA) CO., LTD.
主な事業
電気・空調工事、機械据付、配管、建築、
エンジニアリング、設計、貿易など

マレーシア
FUJI ELECTRIC E&C
(MALAYSIA) SDN. BHD.
主な事業
電気・空調工事、機械据付、配管、
エンジニアリング、設計、貿易など

会社情報（2026年10月1日現在）

企業情報

商号	富士電機E&C株式会社
本社所在地	〒212-0013　神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館
創立	大正12年（1923年）10月1日
事業内容	電気設備工事、電気計装工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信設備工事、建築工事 上記各号に付帯関連する一切の事業
代表者	代表取締役社長　日下 高
資本金	19億7千万円
社員数	1,550名（FEECグループ 2026年3月31日現在）

認可・登録

建設業の許可	〈特定建設業許可〉 国土交通大臣許可（特-6）第3407号（令和7年3月9日） 土木工事業／建築工事業／とび・土工工事業／電気工事業／管工事業／鋼構造物工事業／内装仕上工事業／ 機械器具設置工事業／電気通信工事業／造園工事業／水道施設工事業／解体工事業 〈一般建設業許可〉 国土交通大臣許可（般-6）第3407号（令和7年3月9日） 消防施設工事業
電気工事業届出	通商産業大臣届出　第46243号（昭和46年3月19日届出済）
一級建築士事務所登録	神奈川県知事登録　第15366号（令和7年4月1日）

役員一覧

取締役


日下 高
代表取締役社長


末満 真幸
取締役（非常勤）


牧 伸一
取締役


平林 登志夫
取締役


野﨑 潤
取締役

監査役


杉山 亨
監査役


大橋 潤
監査役（非常勤）

執行役員

社長執行役員	日下　高	経営統括	執行役員	平林　登志夫	経営企画本部長、輸出管理室長
常務執行役員	牧　伸一	技術戦略本部長	執行役員	則松　研一	調達・工事本部長
常務執行役員	野﨑　潤	電気設備事業本部長	執行役員	辻　郁次	営業本部長
常務執行役員	中村　富二	空調設備事業本部長	執行役員	林　純市	株式会社エフトリア代表取締役社長
			執行役員	石山　雄司	電気設備事業本部副本部長

社外からの評価・認証

ISO 14001（環境）　えるぼし　健康経営優良法人　EcoVadis　DX認定　レジリエンス認証

イニシアチブへの賛同・参加

国連グローバル・コンパクト　自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）　パートナーシップ構築宣言